

中東情勢不安に伴う経営影響調査アンケート報告書（令和8年7・8月期）

長野県商工会連合会

はじめに

近年の中東情勢の不安定化は、エネルギー供給への懸念や原油価格の上昇を招き、原材料価格の高騰や物流の停滞、消費マインドの低下などを通じて、中小企業・小規模事業者の経営環境に幅広い影響を及ぼしている。

こうした状況を踏まえ、国及び県では、資金繰り支援のための緊急融資制度や特別相談窓口の設置、各種補助金制度など、事業者支援に向けた様々な対策を講じている。

長野県商工会連合会では、県内事業者への影響を的確に把握し、国・県・市町村等への支援要望や今後の施策立案の基礎資料とすることを目的として、「中東情勢不安に伴う経営影響調査アンケート」を令和8年4月から県内商工会を通じて毎月継続的に実施している。

本レポートは、令和8年6月期（有効回答 59 者）および令和8年7・8月期（有効回答 124 者）の2回にわたるアンケート調査結果を比較・分析し、中東情勢不安に伴う県内中小企業・小規模事業者の経営影響の推移や情勢変化の全体像を明確にすることを目的として作成したものである。本調査結果は、県内商工会との情報共有をはじめ、長野県への報告や、本会が構成員として参画する「国際経済情勢に係る長野県連絡協議」における意見交換・情報共有資料として活用している。

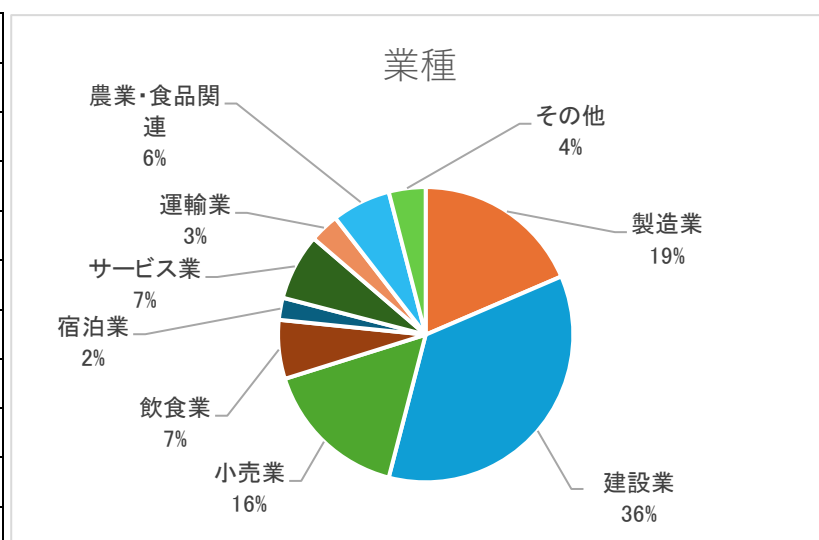
1 調査概要

- (1) 調査期間 令和8年7月6日～8月31日
- (2) 調査対象 長野県内中小企業者（製造業、建設業、小売業、飲食業等）
- (3) 対象地域 長野県内69商工会設置地域全域
- (4) 調査手法 訪問聞き取り、FAX、メール、Google フォーム等
- (5) 有効回答 124 者（前回6月期 59 者）

2 事業所概要（Q1～Q3）

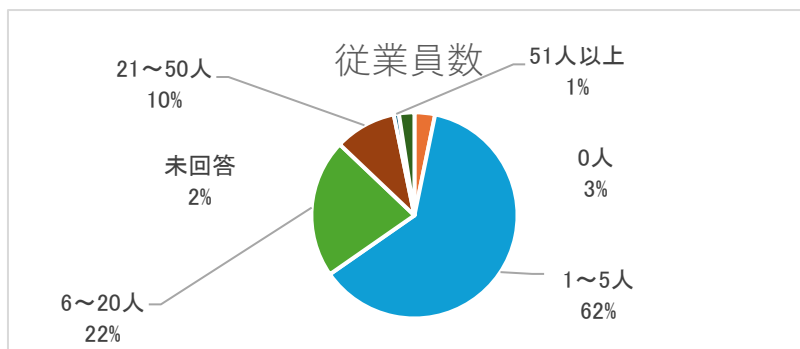
Q1 業種

業種内容	回答	(構成比)
製造業	23	19%
建設業	44	35%
小売業	20	16%
飲食業	8	6%
宿泊業	3	2%
サービス業	9	7%
運輸業	4	3%
農業・食品関連	8	6%
その他	5	4%
合計	124	100%



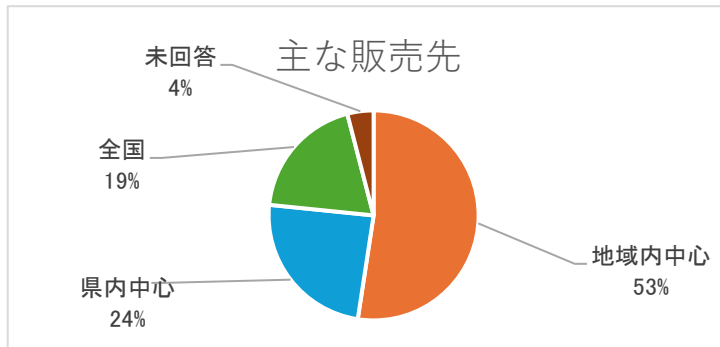
Q2 従業員数

従業員数	回答	(構成比)
0人	4	3%
1～5人	77	62%
6～20人	27	22%
21～50人	12	10%
51人以上	1	1%
未回答	3	2%



Q3 主な販売先

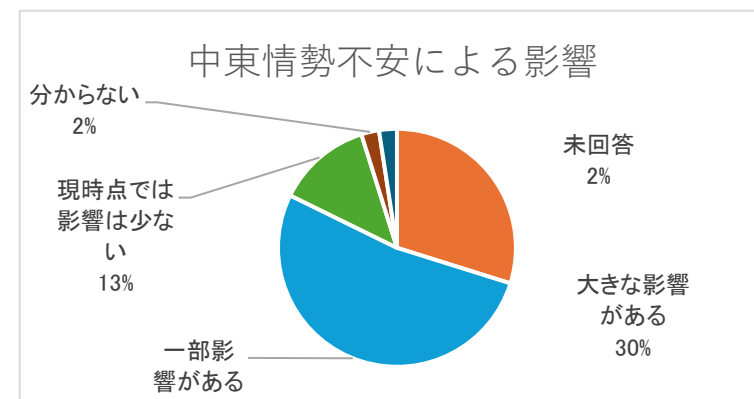
主な販売先	回答	(構成比)
地域内中心	65	52%
県内中心	30	24%
全国	24	19%
未回答	5	4%
合計	124	100%



3 現在の経営への影響 (Q4～Q5)

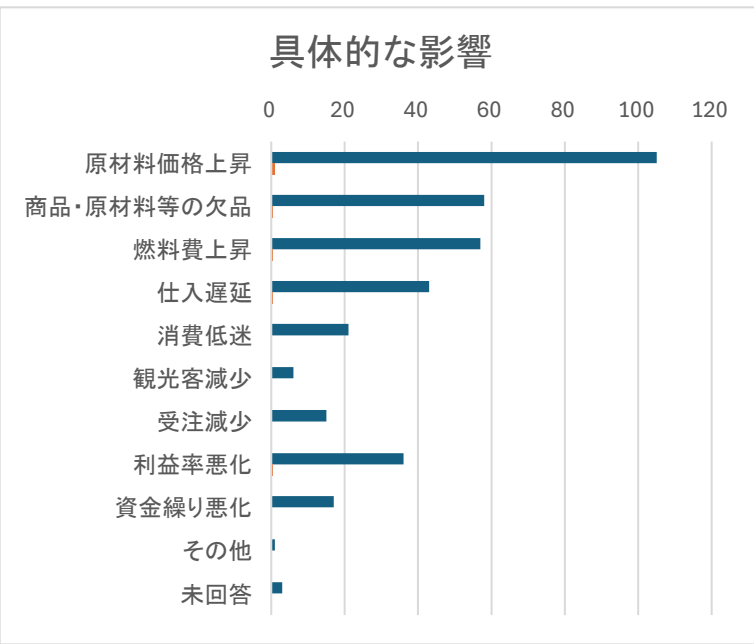
Q4 中東情勢不安による影響

中東情勢不安による影響	回答	(構成比)
大きな影響がある	37	30%
一部影響がある	65	52%
現時点では影響は少ない	16	13%
分からない	3	2%
未回答	3	2%
合計	124	100%



Q5 具体的な影響 (複数回答可)

具体的な影響	回答	割合
原材料価格上昇	105	85%
商品・原材料等の欠品	58	47%
燃料費上昇	57	46%
仕入遅延	43	35%
消費低迷	21	17%
観光客減少	6	5%
受注減少	15	12%
利益率悪化	36	29%
資金繰り悪化	17	14%
その他	1	1%
未回答	3	2%
合計	362	-



※全回答者数 124 者に対する割合

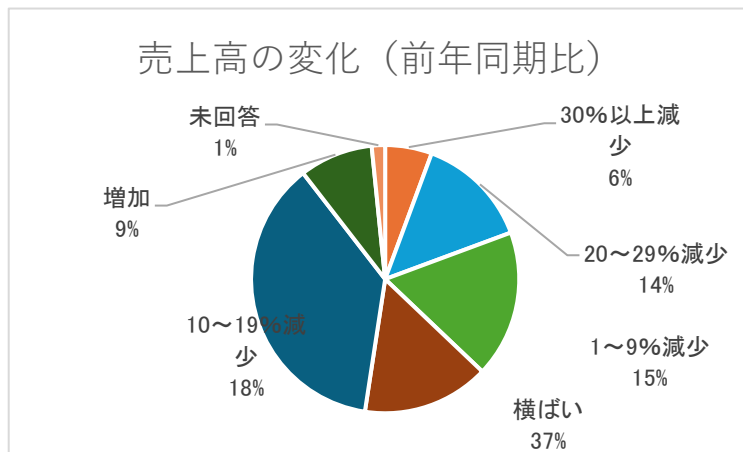
【中東情勢不安による経営への影響及び内容について】

- 中東情勢不安について「大きな影響がある」「一部影響がある」と回答した事業者は合わせて82%（6月期81%）となり、多くの事業者が経営への影響を実感している。
- 具体的な影響では、「原材料価格の上昇」85%（6月期85%）、「商品・原材料等の欠品」47%（6月期56%）、「燃料費上昇」46%（6月期46%）が上位を占め、価格高騰と資材調達の両面で影響が広がっていることがうかがえる。
- 6月期と比較してほぼ横ばい。

4 売上・利益への影響（Q6～Q9）

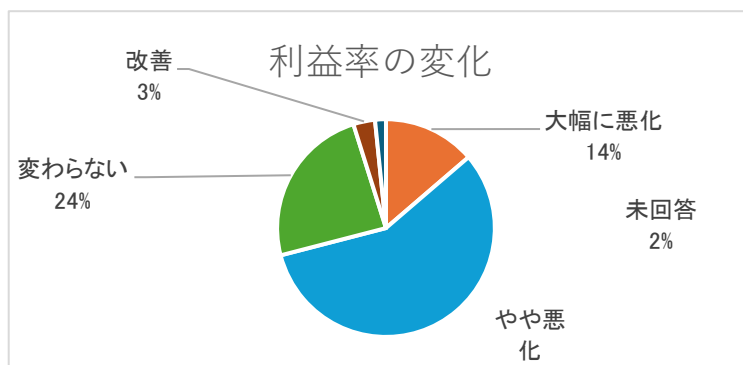
Q6 売上高の変化（前年同期比）

売上高の変化	回答	(構成比)
30%以上減少	7	6%
20～29%減少	17	14%
10～19%減少	22	18%
1～9%減少	19	15%
横ばい	46	37%
増加	11	9%
未回答	2	2%
合計	124	100%



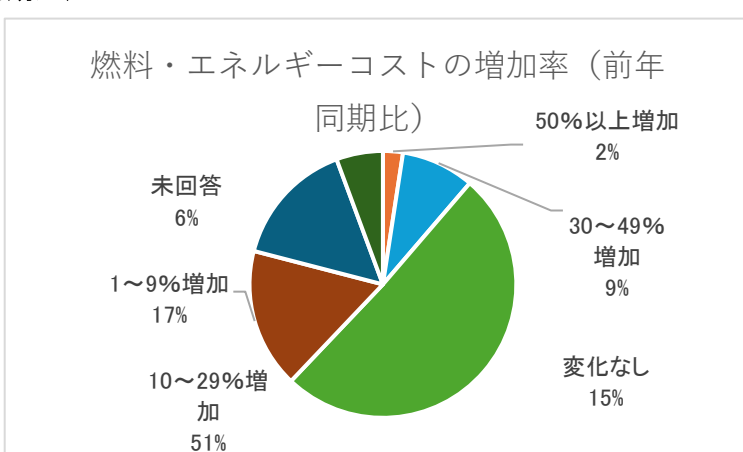
Q7 利益率の変化

利益率の変化	回答	(構成比)
大幅に悪化	17	14%
やや悪化	71	57%
変わらない	30	24%
改善	4	3%
未回答	2	2%
合計	124	100%



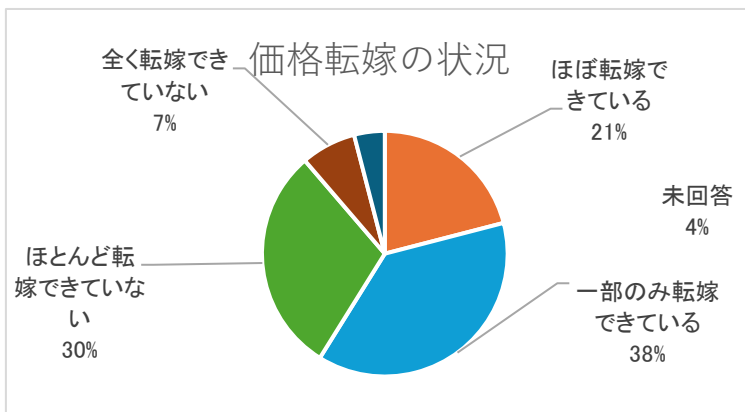
Q8 燃料・エネルギーコストの増加率（前年同期比）

燃料・エネルギーコストの増加率	回答	(構成比)
50%以上増加	3	2%
30～49%増加	11	9%
10～29%増加	63	51%
1～9%増加	21	17%
変化なし	19	15%
未回答	7	6%
合計	124	100%



Q9 価格転嫁の状況

価格転嫁の状況	回答	(構成比)
ほぼ転嫁できている	26	21%
一部のみ転嫁できている	47	38%
ほとんど転嫁できていない	37	30%
全く転嫁できていない	9	7%
未回答	5	4%
合計	124	100%



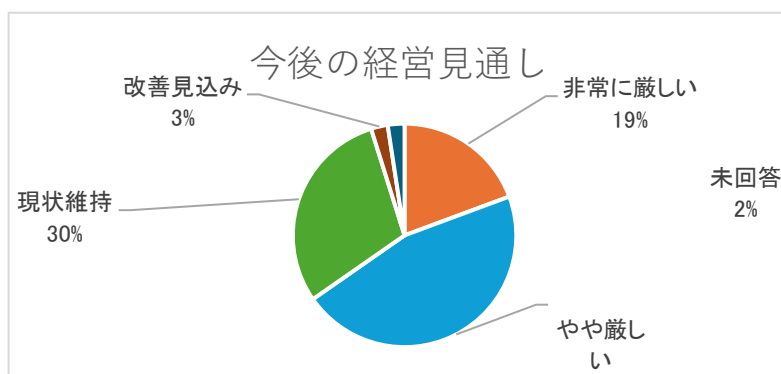
【売上・利益への影響について】

- 売上高は「横ばい」が 37% (6月期 44%) で最も多い一方、53% (6月期 47%) の事業者が前年同期比で減少しており、売上回復が進んでいない事業者も依然として多い。
- 利益率は「大幅に悪化」「やや悪化」が合わせて 71% (6月期 67%) となり、利益確保が厳しい状況が続いている。
- 燃料・エネルギーコストは 51% (6月期 49%) が 10～29% 増加しており、コスト負担が経営を圧迫している。
- 一方、価格転嫁については「ほとんどできていない」「全くできていない」が 37% (6月期 44%) となり、コスト上昇分を十分販売価格へ反映できていない実態が明らかとなった。

5 今後の見通し (Q10～Q11)

Q10 今後の経営見通し

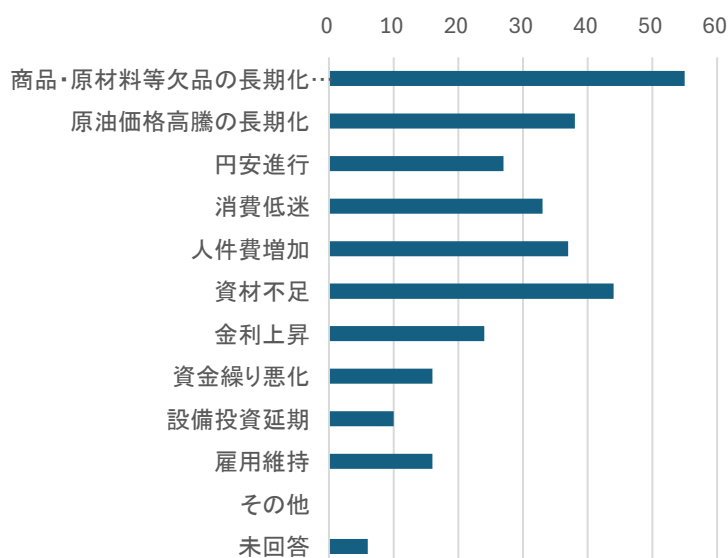
今後の経営見通し	回答	(構成比)
非常に厳しい	24	19%
やや厳しい	57	46%
現状維持	37	30%
改善見込み	3	2%
未回答	3	2%
合計	124	100%



Q11 懸念する事項 (複数回答)

懸念している事項	回答	割合
商品・原材料等欠品の長期化による事業縮小、停止	55	44%
原油価格高騰の長期化	38	31%
円安進行	27	22%
消費低迷	33	27%
人件費増加	37	30%
資材不足	44	35%
金利上昇	24	19%
資金繰り悪化	16	13%
設備投資延期	10	8%
雇用維持	16	13%
その他	0	0%
未回答	6	5%
合計	306	—

懸念している事項 (複数回答可)



※全回答者数 124 者に対する割合

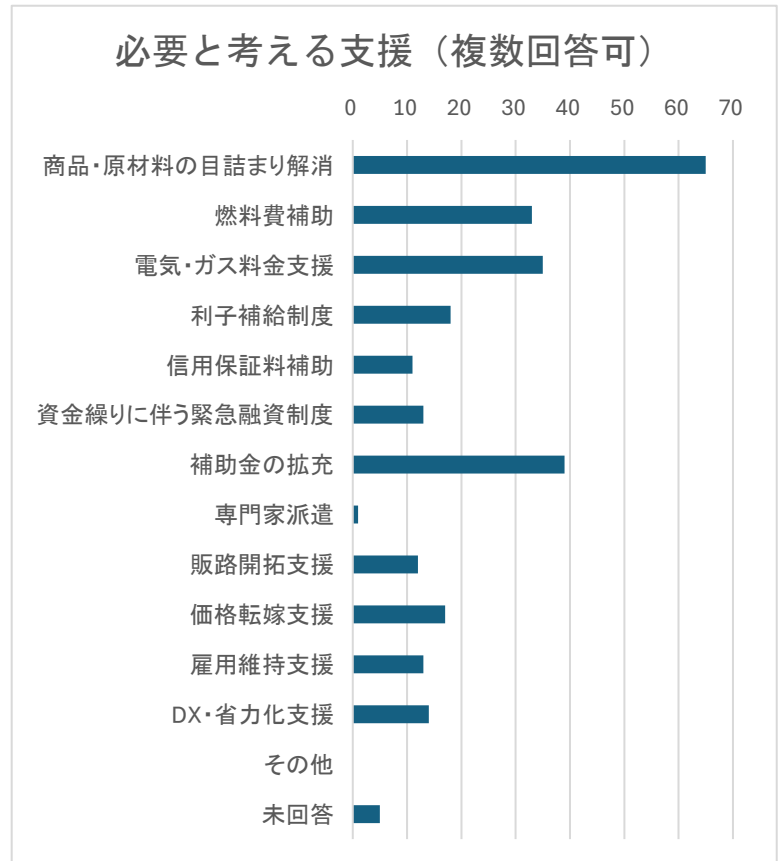
【今後の見通しについて】

- 今後の経営見通しについては、「非常に厳しい」19%（6月期 25%）と「やや厳しい」46%（6月期 34%）と先月より微増し、約 6 割の事業者が先行きに不安を抱えている。一方、「現状維持」は 30%（6月期 36%）で、経営環境の改善を見込む事業者はわずか 2%にとどまった。
- 懸念事項では、原油価格高騰の長期化 31%（6月期 61%）と商品・原材料等欠品の期化による事業縮小、停止 44%（6月期 53%）、資材不足 35%（6月期 39%）で前月と比べて改善が見られた

6 必要な支援策（Q12）

Q 1 2 必要と考える支援（複数回答）

必要と考える支援	回答	割合
商品・原材料の目詰まり解消	65	52%
燃料費補助	33	27%
電気・ガス料金支援	35	28%
利子補給制度	18	15%
信用保証料補助	11	9%
資金繰りに伴う緊急融資制度	13	10%
補助金の拡充	39	31%
専門家派遣	1	1%
販路開拓支援	12	10%
価格転嫁支援	17	14%
雇用維持支援	13	10%
DX・省力化支援	14	11%
その他	0	0%
未回答	5	4%
合計	276	—



※全回答者数 124 者に対する割合

【必要と考える支援について】

- 必要な支援としては、「商品・原材料の目詰まり解消」が 52%（6月期 56%）で最も多く、安定供給とエネルギーコスト対策への要望が高い。
- 次いで「補助金の拡充」31%（6月期 37%）が続き、物価高騰に対応するための直接的な支援を求める声が多く寄せられた。

7 行政への要望

Q 13 国・県・市町村に求める支援や要望（自由記入）

- ・補助金・給付金・制度の手続きや運用の改善
- ・正確な情報を知っておけるようにしてほしい
- ・国や県が主導して物資・原油等の安定確保をしてほしい
- ・原油高、物資の目詰まりの解消
- ・石油仕入れの安定化（外交）
- ・問屋の悪質在庫・販売調整への対応
- ・原材料の仕入先が卸量を調整している影響への対策
- ・物価の上昇ピッチが早く固定価格での対応が困難
- ・食料品のみならず、すべての品目における価格動向の把握
- ・どう見ても、便乗値上げと思われる動きへの監視
- ・最小限の資源で経営している実情への配慮
- ・値上げにより売上は増えたものの利益が圧迫されている状況への支援

8 結論・まとめ

- ・原材料価格の上昇を感じている事業者は両期ともに85%に上り、経営影響を訴える事業者も81%から82%へと高止まりしており、中東情勢の不安定化に伴うコスト高が県内事業者の経営に深刻な影響を及ぼし続けている実態が示された。
- ・時期による推移を見ると、原油価格高騰の長期化懸念（61%→31%）や商品・原材料等の欠品長期化懸念（53%→44%）といった直接的なサプライチェーンの危機感は緩和傾向を示した。一方で、売上高が減少した事業者の割合（47%→53%）や利益率が悪化した事業者の割合（67%→71%）は拡大しており、経営見通しを「厳しい」とする事業者も59%から65%へ増加するなど、業績への直接的な影響と先行き不安が深化していることが明らかとなった。
- ・また、懸念事項において「人件費増加」（20%→30%）や「金利上昇」（10%→19%）の上昇が見られたほか、求める支援策では「燃料費補助」の要望が減少する一方（56%→27%）、「商品・原材料の目詰まり解消」（52%）や「補助金の拡充」（31%）への高い需要が維持されている。今後は、原油・物資の供給動向に加えて、人件費や金利負担増をはじめとする複合的なコスト増加が事業者の資金繰りや収益性に与える影響について注視していく必要がある。